

平成 30 年第 2 回大野城市議会 6 月定例会一般質問通告

○本会議（3 日目）一般質問

平成 30 年 6 月 13 日（水） 午前 9 時 30 分（於 議 場）

議員氏名	件 名
森 和也	<p>1. 通学路の安全確保について</p> <p>(1) 児童見守り条例や子どもを犯罪から守る条例などを制定する予定や考えはないか</p> <p>(2) 5月に発生した新潟における残忍な事件のあと、本市として、何か対策を講じられたか。対策が講じられたものがあつたら、教えていただきたい</p> <p>(3) 見守り活動は、区やシニアクラブなどが主体となって活動していると思うが、下校時に、主要な地点に立って見守り活動をどの校区が行っているのか</p> <p>(4) それぞれで取り組まれている見守り活動を全市的に拡げて取り組むことの考えは</p> <p>(5) 児童見守りシステムについて、検討されたことがあるか。導入に対する考えはあるのか</p> <p>(6) 荒川区の事例を紹介したが、放課後子ども教室児童安全推進員に関する業務委託を導入する考えはないか</p> <p>2. トイレについて</p> <p>(1) 各小中学校におけるトイレの洋式化率はどれくらいか</p> <p>(2) 各小中学校別の、女子トイレの便器の総数と、洋式便器の数、また、学校別の女子児童・生徒に対する割合はどうなっているのかを教えてください</p> <p>(3) 大野中学校のトイレは、湿式のトイレで、乾式への整備は、平成 29 年度に行う予定という回答があつたが、乾式に整備されたか</p> <p>(4) 小中学校における多目的トイレの設置は、どうなっているか。また、体育館については、現在 3 校が未設置であるので、計画を前倒しして、平成 30 年度までに、整備するとのことだが、現状はどうなっているか</p>

<p>高山 やす子</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住居表示案内板の撤去状況について <ol style="list-style-type: none"> (1) 昨年9月議会において、道路不法占用物件と言われていた住居表示案内板の撤去の進捗状況は如何か (2) これまで設置者に対してどのような指導をされたのか (3) 今後、設置者に不法占用に対する行政代執行での対処は予定されているか 2. 公共施設に設置されている避難場所、避難所の看板について <ol style="list-style-type: none"> (1) 公民館、まどかぴあ等の玄関に貼られている避難所を表すステッカーは非常に見えにくい。最近近隣公園に設置されているような看板にする必要があると思うが如何か (2) 現在、公民館によって、避難所のステッカーが違っているものがある。これらは統一した方がいいと思うが如何か (3) ハザードマップの中にも避難所のステッカーと同じマークを表示することによって市民も確認ができると思うが如何か (4) ハザードマップの中に避難所として幼稚園、保育所の対応がないが如何か 3. マナーアップ啓発看板について <ol style="list-style-type: none"> (1) ポイ捨て禁止看板、ポイ捨て禁止表示板、マナーアップ・プレート等は、劣化が激しく絵や文字が消えて見えないものも多いが、現状を把握されているか 4. 大野城市内の企業との緑化協定について <ol style="list-style-type: none"> (1) 現在、企業との緑化協定により設置された緑地の整備をされているが、一部には整備されずに放置されているところもある。緑化協定上はどのようなになっているか (2) 企業への花苗や種の配布はされているか (3) 今後の計画は
<p>田中 健一</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第6次大野城市総合計画について <ol style="list-style-type: none"> (1) コミュニティ構想の改訂について (2) コミュニティ構想と第6次大野城市総合計画との関係について (3) 第6次大野城市総合計画について
<p>松田 美由紀</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子どもの体力向上・運動・スポーツ活動の推進と体づくりのための食事・栄養について <ol style="list-style-type: none"> (1) 子どもの体に異変が起きている。広がる子どもロコモと運動器検診について (2) 子どもの足の変形について (3) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について (4) 「1校1取組」運動の実施状況について (5) スポーツ医科学に立脚した指導法に関する研修は実施されているか (6) 「幼児期運動指針」に基づく指導や幼児の運動能力調査について (7) 「スポコン広場」大会の参加状況について (8) オリンピックアスリート輩出に向けた福岡県タレント発掘事業に対する学校の取り組み状況は (9) コミュニティスポーツ倶楽部の準備状況について (10) ラグビーワールドカップ 2019 において春日市が公認キャンプ地として内定された。スポーツを通じた国際交流事業等の調査・研究やスポーツツーリズムの調査・研究はされたか、また隣接自治体としての連携は (11) 体づくりのための食事・栄養について

<p>松崎 百合子</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政治分野における男女共同参画の推進について <ol style="list-style-type: none"> (1) 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律が成立、公布された。本法の目的と意義について、市の所見を伺う (2) 第2条「基本原則」第1項は、各議会議員の選挙において「男女の候補者数ができる限り均等となる」ことをめざしている (3) 第3条「国及び地方公共団体の責務」である「政治分野における男女共同参画の推進に関して必要な施策を策定」することの市の考えを伺う (4) 第8条「人材の育成等」について (5) 本法の中で、政策立案と決定において「多様な国民の意見が的確に反映されるため」、男女に関わらず若者や子育て世代、ひとり親、障がいのある市民、LGBT等政治的マイノリティの参画推進も求められる (6) 女性副市長や部長の登用を含めて、本市の政策決定および政治分野における男女共同参画の推進について、市長の考えを伺う 2. 子どもの安全の為に小学校教職員に対する子どもへの暴力防止（CAP）プログラムの研修を <ol style="list-style-type: none"> (1) 新潟で小学2年の女児が殺害される事件が起きた。2017年本県の性犯罪被害者は小学生以下が11%。子どもの権利および自尊感情を学び、誘拐や痴漢、いじめや虐待から子ども達が自分の心と身体を守る子どもへの暴力防止（CAP）プログラムを、教師が学び子どもたちに伝えるための研修が急務である
<p>河村 康之</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 小中学校における「福祉教育」と「ボランティア活動」について <ol style="list-style-type: none"> (1) 小学校での福祉教育推進校の取り組みについて (2) 中学校における福祉教育の実態と今後の取り組みについて (3) 大野城市地域福祉活動における市民活動推進計画の福祉ボランティアについて

○本会議（4日目）一般質問

平成30年6月14日（木） 午前9時30分（於 議 場）

議員氏名	件 名
松下 真一	1. 市内の中小零細企業振興策について (1) 小規模企業振興基本法について (2) 福岡県中小企業振興基本計画について (3) 小規模企業振興条例について (4) 住宅リフォーム助成制度型の事業者支援策の創設の考えはあるか
平井 信太郎	1. 大野城環境処理センター内既設最終処分場の有効利用について (1) 大野城環境処理センター内既設最終処分場のグラウンドの汚染状況について (2) 最終処分場のグラウンド利用について (3) 将来を見据え、本市のスポーツ施設について、市長の見解を問う 2. 青少年育成事業の活性化について (1) 少年の船事業について (2) 大野城市子ども・若者育成フォーラム事業について (3) 青少年の国際交流について
大塚 みどり	1. 子育て世代のニーズに応える市の運営について (1) 新生児聴覚検査の受診について (2) 学校給食用食器について (3) 学校からの配布物について

井福 大昌	<p>1. 必ずやってくる危機「少子化・人口減少」時代の到来についてどう考えるか</p> <p>(1) コーホート要因法を用いた大野城市の将来人口予測によりますと、12年後に人口が減少に転じるとあります</p> <p>(2) 全国的に出生率2どころか3ないし4でなければ、もう、対策が間に合わないと言われている現在、本市での合計特殊出生率は1.59ですが、出生率アップまたは維持のための現在の施策はどのようなものがありますか</p> <p>(3) 福井県の例として、三世帯同居・三世帯近居は、出生率が上がるというデータが出ており、現在、政府も三世帯同居・近居の推進と補助金などの支援をしており、山口、静岡、広島、和歌山、諫早、など全国的に広まっているところですが、本市の実績や考え方などありましたら教えてください</p> <p>(4) 保育所拡充など以外にも、インパクトの大きい抜本的方策として、「多子家族への手厚い支援」、「社会保障の家族単位化」、恒久的財源確保策としての「子育て支援連帯基金」、「ライフデザイン教育」などもあると考えられますが、本市でのお考えはいかがでしょうか</p> <p>(5) 生産人口・労働人口が減少した場合、市民生活の満足なサービスが低下することになりますが、そのサービス低下の補填として、人工知能、いわゆるAIを用いた施策が期待されています。 本市でAIを用いた施策の将来ビジョンなどはありますか</p> <p>(6) この人口減少問題について、全国の自治体を行政視察しましたが、公共施設の大多数を廃止するために莫大な予算と住民の大反対を生んでしまっている例や、出生率0になっている例など、すでに取り返しのつかなくなっている自治体を見ました。 その反面、人口が減る前から、しっかりと方策を考えている例もあり、人口が減り出してから方策を考えるのでは間に合わないという、まさにアリとキリギリスの童話といえます。 向こう12年人口が増える本市だからこそ、今から大筋にでも方策を考えていくべきだと思いますが、考えをお聞かせください</p>
清水 純子	<p>1. 2018年6月15日、施行される「住宅宿泊事業法」通称「民泊新法」について</p> <p>(1) 急増する訪日外国人の受け皿づくりを主目的とし、県知事に届け出れば、住宅の空き部屋などに有料で人を泊めることができる民泊は、3月15日から事業者の届け出が始まっているが、現在の福岡県・福岡市・大野城市・太宰府市・筑紫野市・春日市等各市の届出事業者数は</p> <p>(2) 交通の利便性を考慮すると、大野城市として今後の予測は</p> <p>(3) 各地で犯罪やごみ出しの問題や騒音などのトラブルが発生している。都道府県や東京都23区・中核都市など144自治体は、条例を制定し独自の制限があるにもかかわらず、福岡県は条例を制定していないが、市としての見解は</p> <p>2. 気候変動適応策としての住宅窓の複層ガラスなどへの改修促進について</p> <p>(1) 住宅の省エネ対策としての窓の複層ガラスの効果について</p> <p>(2) 気候変動適応法案が国会に上程されていますが、気候変動への適応にもつながる「健康維持」などの効果について、国等の所見について</p> <p>(3) 住宅窓の複層ガラスなどの改修促進については、健康被害の回避・軽減などの適応策としての観点からも改修経験者を市民モニターに、実施してはどうか</p> <p>(4) 国の助成制度は、活用できないか</p>